

あなたとつなぐ
議会
しんじ

No.55 新 城 市 議 会
 平成30年 8月発行

5月臨時会・6月定例会



掲載写真は、新城の風景を、若者議会若者アウトドア観光チームが、フォトコンテストで募集し選りすぐった、しんじの「イトコ」です。



- 特集 行政視察報告…………… 1・2
- 一般質問…………… 3
- 政務活動費…………… 10
- 主な議案の内容…………… 11
- 討論・議案賛否…………… 12
- 議決結果・意見書…………… 13
- 委員会インフォメーション…………… 14
- お知らせ…………… 15

行政視察報告

総務消防委員会

●委員：鈴木達雄、山田辰也、

竹下修平、佐宗龍俊、

小野田直美、村田康助

●日程：5月8日(火)～10日(木)

熊本県玉名市

〔新庁舎供用開始に伴う課題〕

本市新庁舎の市民サービスと事務効率の向上に活かすため視察しました。

玉名市は人口6万6千人、平成17年1市3町が合併し、27年に新庁舎が完成しました。建物の床面積は10,100㎡、建設費は29億円。1棟集約庁舎に対する市民の評価は良く、課題となっていたトイレの分かり難さは案内看板で、会議室不足は議会委員会室で補完するなど対応したとのことでした。市民の意見に真摯に対応することの大切さ、職場環境充実の重要性を再認識しました。



宇土市役所前

熊本県宇土市、大津町、熊本市

〔熊本地震の被害状況および避難所運営の実際と課題〕

防災対策について、同じテーマで2市1町を視察しました。

熊本地震は直下型最大震度7の地震が2日経たず2度発生し、甚



大津町

大な災害となりました。各市町とも、これまで風水害はありましたが、地震への危機意識は全くなかったとのこと。

当時は、「職員の被災で行政機能が低下し、復旧業務に追われており、避難所運営・救済物資対応を職員だけでなく、住民が率先し行った地区は円滑でトラブルも少なかった」とのことでした。「災害を乗り切るには、『地域力』に尽きる」と被災復旧に奔走した担当者 が力説されていました。

市の防災体制の整備はもちろん、市民協働での災害対応力強化の必要性を強く感じ、次年度の予算要望(P14)に反映しました。

厚生文教委員会

●委員：中西宏彰、浅尾洋平、

齊藤竜也、鈴木長良、

山崎祐一、滝川健司

●日程：5月8日(火)～10日(木)

熊本県熊本市

〔小中学校運動部活動〕

小中学校部活動の社会体育移行について視察しました。

平成31年度の部活動廃止に向け、「社会体育移行」と「総合運動部の原則設置」を進め、地域スポーツと学校教育の協力体制を整備しています。

福岡県久留米市

〔子ども食堂・子どもの貧困対策〕

家庭で十分な食事がとれない子どもにも、無料や低価格で提供する子ども食堂を視察しました。

住民や各種団体で運営され、地域の連携や世代間の絆を深め、子どもたちの見守りの環境づくりが進められていました。



久留米市役所前

福岡県大木町 【バイオマス資源の利活用】

おおき循環センター「くるるん」で、町と町民共同の「地域循環システム」を視察しました。

平成18年、ゴミ問題を検討しはじめ、浄化槽のし尿・下水を利用した「発電プラント工場」を建設し、大きな効果（経済促進、生活向上、ゴミ半減・埋め立て中止など）を上げています。



「くるるん」での現地視察

広島県広島市 【認知症施策と高齢者福祉施策】

高齢者の社会参加を推進するため、高齢者が行う各種活動の実績に基づきポイント化された奨励金を支給する制度を視察しました。高齢者が喜びと楽しみを持って取り組める事業で、多くの市民に受け入れられていました。

経済建設委員会

●委員：柴田賢治郎、長田共永、澤田恵子、山口洋一、

下江洋行、丸山隆弘

●日程：5月14日(月)～16日(水)

広島県東広島市 【集落営農組織の設置および運営】

農地の集積と活用の施策を検討するため、農事組合法人「ファーム・おだ」を視察しました。

ファーム・おだには、地域住民の95%が参加され、27年度の事業収益は1億7千万円。継続可能な集落営農を営むことができており、生産物を6次産業化させ、地域ブランドを創造していました。



東広島市

熊本県庁

【次世代施設園芸振興に向けた取り組み】

官民の連携のあり方を確認し、本市でも、J Aをはじめとした地

域団体が取り組む事業の推進を支援できるよう視察しました。

山口県長門市

【官民連携によるホテル跡地の再活用を軸とした稼げる観光まちづくり】

廃業ホテル跡地の再開発を行政が率先して行い、有名ホテルチェーンの誘致に成功した観光まちづくりを視察しました。

行政との連携により、ホテル施設に留まらず温泉街をコーディネートすることにより、全国トップ10入りを目指す観光まちづくりに向けて良い関係を築いており、本市でもそのような連携を創造するべく委員会活動を進めていきます。



長門市

一般質問

6月定例会では、15人の議員が一般質問に登壇し、市の見解を質問しました。
一般質問とは、議員個人の立場で質問するものです。



山崎祐一 議員

Q. 地域活動交付金の課題は。

A. 市民の当事者意識を高め、まちづくり意識を共有することである。

地域活動交付金の諸課題について伺う。

- ① 過去5年間の成果、地域自治区別の事業内容と特徴は。
- ② 地域協議会と自治振興課の役割と責任分担は。
- ③ 事業完了日の延長は。
- ④ 議員が活動団体の会員として活動することの認識は。
- ⑤ 資金のない団体に対する概算払いの指導は。
- ⑥ 交付決定の取り消し事案は。
- ⑦ 今後の課題と対策は。

企画部長

- ① これまで514事業を実施し

てきた。近年では、安全・安心の活動、高齢者の交流や支援事業など、これまで見られなかった事業が実施されるようになっていく。

② 審査は地域協議会が行い、自治振興事務所が事務処理をしている。

③ 不測の事態が発生し、完了日に影響を与える場合は、自治振興事務所に相談していただきたい。

④ 個人として活動することに、問題はないと考える。

⑤ 交付決定通知を送る際、説明書類を同封しているほか、事業相談時や交付金申請時においても、相談内容に応じた説明をしている。

⑥ これまで取り消し事案は今回以外にない。

⑦ 「市民が主役のまちづくり」の意識を高め共有することが重要であり、今後もしっかりと運用していく。

そのほかの質問項目

- ・ 情報公開の諸課題について
- ・ 東庁舎（議会棟）について



長田共永 議員

Q. 小中学校の給食無償化の是非は。

A. これから検討していく。

小中学校およびこども園給食について伺う。

① 給食無償化の是非は。

② 老朽化した給食施設の整備、更新計画は。

③ 自校方式およびセンター方式の検討は。

④ 食育および市産市食の取り組みは。

⑤ 給食費滞納の現況は。

教育部長（小中学校について）

- ① これから検討していく。
- ② 緊急性を考慮して行う。
- ③ メリットとデメリットを考慮し検討している。

④ 旬の地場産物を用いたメニューを実施したり、食物生産に目を向けた学習に取り組むなど、各学校で工夫して行っている。

⑤ 3月末現在で140万円ほどあり、未納家庭に対して集金や催促を根気よく行っている。

健康福祉部長（こども園について）

① ⑤ 平成25年度の新城版こども園移行時に見直しを行い、現在は、実質的に無償となっているため、滞納はない。

② 園舎の建て替えに合わせて行っていく。

③ 児童福祉法などにより自園調理が原則とされている。

④ 園児が楽しく調理を体験する取り組みを行っており、今年度は5園で実施予定である。また、食材購入から市産市食を意識して取り入れている。

そのほかの質問項目

- ・ 放課後児童クラブについて
- ・ 新城有教館高等学校について





鈴木長良 議員

Q. 高齢者福祉への取り組みは。

A. 高齢者の社会参加の促進や公共交通の充実を図りたい。

老人クラブへは、活動費の補助を行うほか、各種スポーツ大会などを委託し、高齢者の社会参加を促している。シルバー人材センターへは、高齢者が経験と能力を生かし、生きがいを得る機会を確保するための支援をしている。

②相談に早期に対応できるように、チーム員を新城および作手・鳳来地区圏域の2班に分け実施し、今年度は10件程度を見込んでいる。

総務部理事

③漫然運転や誤操作による事故が多いため、出前講座や啓発活動、運転に不安を感じた方には免許証自主返納制度などの紹介を行っている。

④Sバスの充実、福祉有償運送の運行、高齢者福祉タクシー料金助成制度の周知など、免許を返納しても暮らしていけるよう公共交通の充実を図っていきたい。

そのほかの質問項目

- ・森林環境の保全と森林管理の取り組みについて
- ・自動車整備業界の課題と取り組みについて

健康福祉部長

- ①高齢者の社会参加促進に対する市の取り組みは。
- ②認知症初期集中支援チームの現状と今年度の展望は。
- ③高齢者の自動車運転継続に対する考えは。
- ④免許を返納した方の移動手段への対応は。

①老人クラブおよびシルバー人材センターに対して支援している。



佐宗龍俊 議員

Q. 大規模地震を想定した防災対策は。

A. 備蓄や避難所運営を円滑にするための整備を行う。

平成34年度までに整備し、食糧と災害時トイレは今年度中に計画備蓄量に達する予定である。

②地域内で点在する避難所外避難者については、発災初期は、自主防災会、消防や自衛隊から、中長期は、警察やボランティア団体から地域住民情報を把握する。

③災害発生直後は行政職員が、発生後2日目から約3週間程度までは避難主体で、総務班、名簿班、食糧班など9つの班で避難所運営委員会を運営し担うこととしており、円滑な運営ができると考えている。

大規模地震発生を想定した本市の防災対策について伺う。

①避難所への最大想定避難者数と備蓄量の計画は。

②避難所以外に避難している地域住民情報の把握は。

③避難所運営の仕組みは。

総務部理事

①避難者数は、1日、最大約5,500人を想定している。なお、避難所への収容は、約11,600人が可能である。

備蓄計画では、避難者想定人数の食糧・飲料水2日分、災害時トイレ3日分を整備する。飲料水は

そのほかの質問項目

- ・本市の人口増加対策、定住対策の具体策について
- ・「古城まつり」「つくで祭り」の補助金について





山口洋一 議員

Q. 臭気における基準値超過への市の対応は。

A. 事業者に原因究明と対策の実施を指導した。

新城南部産業廃棄物中間処理施設について、市が行った3月と5月の臭気測定で規制基準値を上回っていた。そこで伺う。

- ①最初の基準値超過への市と県の指導内容は。
- ②脱臭装置設置メーカーの対応状況と改善措置は。
- ③工場内に新たな建物を建設しているが何か。また、屋外に大量のフレコンバック（荷物を保管・運搬するための袋）が目視されることが確認しているか。
- ④南部企業団地における事業者間連絡協議会（仮称）の進捗状況は。

市民環境部長

①結果が判明した翌日に、県とともに事業所に立入り、原因究明と対策の実施を指導した。

②アンモニア検知管による脱臭効果の確認をしたが、臭気はアンモニア以外の物質も影響がある。基準超過の原因が判明していないため、より改善されるよう事業者からメーカーに要請している。

③新たな建物の建設は行っていない。

フレコンバックの中は充填剤で、発酵槽から臭気を引っ張るためのダクト内に充填剤が詰まり外へ出す作業が必要となった。不具合を改善した後は、脱臭棟内に全て戻す予定である。

産業振興部長

④協議会では、主に震災対策やインフラ整備に対する企業団地内の要望の取りまとめを行う。現在、組織立上げに対する呼びかけを行い、理解を求めているところである。

そのほかの質問項目

- 新城エネルギー公社について
- 生活弱者対策について



柴田賢治郎 議員

Q. 今後の合併特例債の活用は。

A. 真に必要な施策だけを厳選し、活用していきたい。

合併特例債を用いた新庁舎は、「新市の一体性の速やかな確立を図るため」「均衡ある発展に資する」施設として建設された。合併特例債の有効活用について伺う。

①「新市の一体性の速やかな確立を図る」目的は達成できたか。

②合併特例債起債上限額内の今後の有効活用は。

総務部長

①合併特例債を活用した新庁舎をはじめ、消防防災センターや学校施設の整備事業など、いずれも目的が達成できたと認識している。

②上限額は、建設事業分が

171億8千万円、基金分が19億1千万円となっている。建設事業分については、平成30年度までに約65%を借り入れる見込みで、平成31年度以降についても桜淵公園や新城駅南地区の整備をはじめ大型事業が控えており、残りの発行可能額は多くない。



再質問

合併特例債を道路事業に充当できないか。

総務部長

市町村間が管理している旧市町村間をつなぐ道路、橋梁などであれば充当できる。

そのほかの質問項目

- 「新城エネルギー公社」について
- 市内ツーリズムについて



齊藤 竜也 議員

Q. 今後の部活動のあり方は。

A. 共育の考えによる課外活動や部活動を進めていきたい。

廃止、駅伝大会の新設、練習休養日の設置や練習時間の統一などを実施してきた。

中学校では、朝練習の中止、練習日数や時間の制限、春の大会や陸上大会の廃止、練習内容の工夫や二人顧問制度を進めてきた。

今後、改善策の経過を見ながら、課外活動や部活動のあり方を検討できればと考える。

② 高学年の全児童を対象に、年間を通して、球技、水泳、陸上と種目を変え実施しており、総合運動部と同様の運動経験が担保されていると考えている。

③ 中学校で行う種目との連携が図られるよう、本年度からの球技種目を、ソフトバレーボール、バスケ、卓球とした。



教育長

① これまで「部活動等検討委員会」や「スポーツ振興計画策定懇談会」で部活動のあり方について検討し改善を図ってきた。

小学校では、水泳・陸上大会の

② 小学校で総合運動部の設置は考えているか。
③ 小学校と中学校での種目のギャップの課題と対策は。

そのほかの質問項目

● 公共施設の維持管理について



竹下 修平 議員

Q. 市内観光を促進するためには。

A. 観光資源を磨き上げ、観光地づくりを行っていく。

産業振興部長

① 50%程度の進捗状況である。

② 新城総合公園では、3月に「フォレストアドベンチャー新城」がオープンした。設楽原歴史資料館では、ボランティアの方が観光客にツアーガイドを行っている。湯谷温泉では、地域おこし協力隊と湯谷温泉発展会との共同事業で「湯めぐり総選挙」を行った。

民間団体などと幅広く連携し、新城ICの効果を発揮できるように、観光資源の磨き上げとともに観光地域づくりを行っていきたい。

③ AR(拡張現実)技術を使って、観光資源を活用するための検討をしてきた。今後は、先例地での効果、検証も加え、多角的な面から検討していきたい。

④ 委員会を年4回開催し、施策の点検や確認を行っている。今後も来訪者などへアンケート調査を実施し、観光客の動向や満足度を分析し、次期観光基本計画の策定につなげていきたい。

そのほかの質問項目

● 新庁舎供用開始について

市では「新城市観光基本計画アクションプラン」を策定し、平成28年度から平成31年度に渡って市内観光を促進するための具体的な計画を立てている。そこで、計画の実施状況や今後の取り組みについて伺う。
① 当計画の進捗状況は。
② 新城IC周辺の新城総合公園、設楽原歴史資料館、湯谷温泉の活性化の取り組みと今後の見通しは。
③ 「スマートフォンアプリ導入」の検討・対応状況は。
④ 観光基本計画推進委員会の活動状況と今後の方針は。



下江洋行 議員

Q. 修学資金貸与制度の導入は。

A. 人材確保の観点で、今後検討する余地はある。

生まれ育った環境に左右されることなく、教育の機会均等が保たれるよう、高等教育機関への進学を目指す若者や保護者への支援策の必要性を感じる。そこで、修学資金貸与制度について伺う。

① 低所得者・生活困窮世帯の子どもが、大学進学・在学することへの現状や実態の認識は。

② 「新城市こどもの未来応援事業計画」で示された、教育費負担軽減の情報収集と提供の検討状況は。

③ 市独自の奨学金の制度設計は。また、貸与を目的とした基金の創設は。

健康福祉部長

① 大学などへの進学を視野に入れた対応は行っていないため、現状や実態についての調査は行っていません。

② 制度を知らないケースが見られるため、計画において情報提供の必要性を明記した。現在は、義務教育から高校卒業までを対象に情報収集している。年度内に情報をまとめ、子育て情報ナビ「咲くら」などでの公開や学校を通じた周知を進めていきたい。

③ 大学や日本学生支援機構などの奨学金制度の利用を前提としており、市独自の奨学金制度の検討はしていない。

基金の創設は、考えていない。

再質問

すでに看護修学資金貸与制度を導入している本市として、無利息の貸与型制度を導入してはどうか。

健康福祉部長

なり手不足の職種など、人材確保の観点で考えることはあるかもしれない。



小野田直美 議員

Q. 登下校時の子どもの安全・安心を守るためには。

A. 保護者、地域、学校と連携し、安全確保を行う。

子どもの安全・安心について、次の立場における登下校時の責任や役割、現在の取り組みと課題について伺う。

- ① 保護者
- ② 地域
- ③ 学校、教育委員会
- ④ 市長部局

総務部理事

① 登下校の安全確保は保護者にお願いしている。多くの小学校では、可能な範囲で子どもと通学路を歩いていただき、学校と連携をとって人の目が届かない空白の範囲ができないようにしている。

課題は、スクールバス利用時の乗車場所や家庭に至る通学路の安全確保をどのように連携するかである。

② 関係者と安全確保に関する情報を共有し、協力していただくことが必要である。

課題は、パトロール活動などボランティアの協力で成り立っており、担い手の問題が挙げられる。

③ 交通ルールの遵守、危険箇所の認知や不審者からの避難方法など、子ども自身が危険回避の行動がとれるよう指導している。

課題は、警察、消防、スクールガードなど連携体制を整えているが、全てにおいて人の目が行き届くようになっていないと言えない。

④ 関係機関との連携、道路管理者としての責任など、安全・安心のまちづくりを推進していく責任がある。

課題は、通学の危険箇所の早期解消である。





浅尾洋平 議員

Q. 地域活動交付金の取り消しをした団体の申請書に不備があったが。
A. 悪意があったものではないと認識している。

地域活動交付金を受けていた一団体に對し、市は、「意図的な虚偽の外観の作出による交付金の受領は信義則に反し、許されない」と断定し、交付金決定の取り消しを通知、その後返還金が納付された。そこで伺う。

① 「意図的な虚偽の外観の作出」とは。

② 市に提出された会員名簿を、同会の会員が見ていないようだが。

③ 1期目の見積書は宛名が違い、2期目についても別の宛名に二重線で訂正されただけで訂正印がなく、疑問を感じるが。

企画部長

① 交付金事業の請負者への支払がされていないにも関わらず、その日付けで請負者から弁済実態のない領収書が発行され、それに基づいて市が交付金を交付した。それが、平成25年度、平成26年度の2カ年続いたということである。

② 個人情報であり、会の情報は、会で提示いただくものと思う。

③ 訂正印などを行い提出するのが原則であるが、申請書の宛名が違うことから、当時、申請者の意思に基づき書き直し、審査会にかけた経緯がある。悪意があったものではないと認識している。



そのほかの質問項目

・ 新城南部企業団地内の産業廃棄物中間処理施設の悪臭・臭気測定について

・ 新城市の「地域活動交付金」事業について

・ 市民の健康保持と高齢化・過疎化による外出困難者の対策について



中西宏彰 議員

Q. 東名高速道路におけるスマートIC設置実現への今後の対応は。
A. 各調査をもとに、現状の課題や必要性を整理し検討していく。

スマートIC設置実現に向けた、今後の対応について伺う。

① 3月定例会以降の対応は。

② 今後の計画は。

③ 当初予算に計上された調査費1,100万円の内容は。

④ 近隣企業へのアンケート調査の内容と進捗は。

⑤ 地元地域の協力や働きかけ、勉強会の計画は。

建設部長

① 「豊橋・新城地区スマートIC設置基礎調査」を行うための委託業務契約を豊橋市が締結した。また、これまで関係機関と勉強会

を開催し、設置箇所や概略検討の条件について検討してきた。

② 関係機関と勉強会を開催するほか、国・県・NEXCOなどとの協議や調査の進行状況を確認し、地域勉強会を開催する予定である。

③ 「豊橋・新城地区スマートIC設置基礎調査」で、現状の課題やスマートICの必要性の整理を行い、設置位置、交通量測定や社会便益などを検討していく。

④ 検討箇所周辺に立地する企業を対象に、輸送先・輸送頻度やアクセス道路などの問題点について、7月末をめどに調査を実施する予定である。

⑤ 地域との連携協力が最も大切であると考え、今後の調査の進行状況を確認しながら地域勉強会を開催するなど、地域の意見を聞く場を設けていきたい。



そのほかの質問項目

・ 南部企業団地産業廃棄物中間処理施設的环境対策について



澤田恵子 議員

Q. 高速バスの利用者を増加させるには。

A. 産業、観光などの角度から追求し、利用者の増加を図りたい。

便については伸び悩んでおり、アンケート調査や利用実績の分析により、利用促進に向けた取り組みを行っていききたい。

②これまで回数券を導入したほか、バス停の新設、ポスター・チラシの配布、湯谷温泉宿泊との連携プラン、名古屋市内でのPR活動などに取り組んできた。7月には、藤が丘へのアンテナショップ開設を予定しており、こうした交流が今後の高速バス利用者や交流人口の増加につながると期待している。

財源の問題もあるが、産業、観光をはじめ、さまざまな角度からより良い高速バス運行を追求し、利用者の増加に向け検討していきたい。



総務部長

4年間の実証実験として実施している、新城名古屋間高速バス運行事業について伺う。
①現在の実績をどのように把握しているか。
②採算ベースの一乗車数24人に届く施策はあるか。

①4月の1便あたりの平均乗車人数は7人であった。回数券導入以降、通勤通学や名古屋に暮らす若者の週末帰省などの流れが生まれたと考えている。

全体として、第1便と第3便は利用者の増加がみられたが、第2

そのほかの質問項目

- 千郷中こども園建設について
- 若者が住みたいと思うまちづくりにについて
- 地域活動交付金の申請について



山田辰也 議員

Q. 少人数の行政区では、運営が困難だと考えるが。

A. 地域が統合などに踏み切られた場合は、支援していききたい。

考えたり、他地域と相談ができるようになり、各総合支所を通じ行政区の統合についての意見も伺っているところである。

地域へ出向いての説明を求められるまでには至っていないが、今後、地域が統合などの見直しに向け踏み出された場合には、支援をしていききたいと考えている。

再質問

20年後、30年後を考えたとき、少人数の行政区では役が多く回ってきて大変だと感じるが。

企画部長

役員の負担があることは伺っているが、今後の運営については、地域の意向をしっかりと踏まえ、統合を望む場合は支援していききたい。

企画部長

平成21年度、市として行政区の再編案を示した経緯がある。しかし、あくまで各行政区には旧来から培われてきた慣行などの結びつきや、文化的・歴史的な背景などさまざまであり、市が主導しての画一的な対応は行っていない。

地域自治区制度が施行されて以降、地域自らが行政区のあり方を



そのほかの質問項目

- 地域活動交付金について



滝川健司 議員

Q.「子ども食堂」の実施に向けた取り組みは。

A. 運営のノウハウを得て、事業化に向けていきたい。

子どもの貧困が社会問題になっている。「欠食」「孤食」の状況にある子どもを対象に、食事を提供する「子ども食堂」について、本市の取り組みを伺う。

健康福祉部長

市では、平成31年度からの実施を目標に準備している。

こうした中、愛知県が昨年度、民間事業者などを対象に、子ども食堂開設モデル事業の募集を行い八楽児童寮が採択された。対象児童は、社会福祉協議会の学習支援を利用して小学生から高校生までの20人以内が予定され、12月

までに5回の開催を計画している。

すでに多くの市内団体からボランティアスタッフなど協力の申し出もいただいております。市は、八楽児童寮の事業に協力しながら運営のノウハウを得て、事業化に向けた糧にしていきたいと考えています。

再質問

平成31年度以降、市としてどういった支援、連携を想定しているか。また、地域自治体単位で行った場合、地域活動交付金を使うことも想定しているか。

健康福祉部長

現時点で方向性は決めていないが、幅広く情報を集めながら、本市に合ったやり方を早急に考えたい。各地域で必ずや性を感ぜられるようであれば、地域自治体単位で進めていただけるとありがたい。

そのほかの質問項目

- 北朝鮮情勢と中学生韓国派遣について
- 奥三河DMOについて



議員改選後から 平成29年度政務活動費

政務活動費とは、議員の調査研究そのほかの活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派または議員に対し、交付することができる金銭的給付のことです。一律5万円を交付して、実績に応じて支払われます。
(平成29年12月～平成30年3月分)

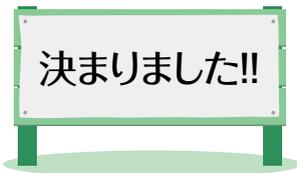
氏名	支出実績額	交付上限額	差引き返還額	主な用途
竹下 修平	59,632円	50,000円	0円	研修費、要請・陳情活動費、資料作成費
齊藤 竜也	11,465円	50,000円	38,535円	研修費、資料作成費、資料購入費
佐宗 龍俊	34,974円	50,000円	15,026円	要請・陳情活動費、資料作成費
鈴木 長良	30,315円	50,000円	19,685円	研修費、要請・陳情活動費、資料作成費ほか
澤田 恵子	2,754円	50,000円	47,246円	資料作成費
浅尾 洋平	55,578円	50,000円	0円	広報費、資料作成費
柴田賢治郎	37,500円	50,000円	12,500円	要請・陳情活動費、資料作成費
小野田直美	3,949円	50,000円	46,051円	資料作成費
山田 辰也	5,030円	50,000円	44,970円	資料作成費
山崎 祐一	83,041円	50,000円	0円	要請・陳情活動費、資料作成費、資料購入費
村田 康助	59,098円	50,000円	0円	要請・陳情活動費、資料作成費、資料購入費
山口 洋一	42,198円	50,000円	7,802円	研修費、資料作成費
下江 洋行	44,264円	50,000円	5,736円	研修費、要請・陳情活動費、資料作成費ほか
長田 共永	35,429円	50,000円	14,571円	要請・陳情活動費、資料作成費
鈴木 達雄	21,159円	50,000円	28,841円	資料作成費、資料購入費
滝川 健司	41,966円	50,000円	8,034円	研修費、資料作成費
中西 宏彰	64,594円	50,000円	0円	研修費、要請・陳情活動費、資料作成費
丸山 隆弘	4,325円	50,000円	45,675円	資料作成費

※詳細は、議会ホームページでご覧いただけます。

主な議案の内容

市議会6月定例会は、6月7日から22日までの16日間の会期で開かれました。

この定例会では、条例の制定や一部改正、補正予算など、市長提出21件と意見書2件が提案され慎重審議を行いました。



放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童支援員の資格要件を拡大するため、基準の一部を改めます。



観光基本計画策定委員会条例の制定

観光基本計画策定に関する基準を調査審議する委員会を委員10人以内で設置するものです。

工事請負契約の締結

- ・工事名
焼却施設長寿命化工事
(新城市クリーンセンター)
- ・契約金額
2億9700万円
- ・契約の相手方
三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社中部支店

平成30年度補正予算

◆英語講師派遣事業

A L T (外国語指導助手) 派遣時間数を、小学校中学年各クラス1時間、高学年各クラス5時間増やし、英語教育の充実を図ります。

5月臨時会

5月臨時会が5月28日に開かれ、次のとおり決まりました。

東三河広域連合議会議員の選挙

山崎祐一議員の東三河広域連合議会議員辞職に伴い選挙が行われ、中西宏彰議員が当選しました。



お詫びと訂正

前回発行のNo.54、p1「市民意識調査の結果をお知らせします」の内、「市民の声の反映」の記載に誤りがありました。

正：「わからない」が39%、「反映されている」「ある程度反映されている」を合わせて36.8%、「反映されてない」が24.2%でした。これまで議会報告会、市民まちづくり集会などを行ってきましたが、これまでに、議会活動を市民に伝えることが大きな課題となっています。

以上、お詫びして訂正します。

政治倫理審査会の設置

新城市議会議員政治倫理条例に基づく審査の市民請求が、1,042人の署名をもって提出されたことにより、新城市議会議員政治倫理審査会が設置されました。

審査会委員長：柴田賢治郎 副委員長：山口洋一
委員：佐宗龍俊、鈴木長良、浅尾洋平、小野田直美

審査対象議員	山崎祐一 議員
審査請求書提出日	4月23日
審査会設置日	6月7日

主 な 議 案 の 討 論

この様な理由で
賛成・反対しました

●第69号議案

新城市税条例等の一部改正

(賛成多数により可決)

浅尾 洋平 議員

反対

国民全体の税負担が重くなる改正であり、やるべきことは超富裕層や超大企業への課税強化と考え、反対する。

山田 辰也 議員

賛成

国の法令改正に従い行うもので、市税制度の適正化・公平性を図るためには必要な措置であり、賛成する。

●第71号議案

新城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

(賛成多数により可決)

浅尾 洋平 議員

反対

規制を緩和することで支援員の質の低下につながり、子どもと保護者の安心・安全が担保されないことを懸念し、反対する。

鈴木 長良 議員

賛成

子どもと子育て家庭への支援の充実、人材確保と処遇改善、待機児童対策として有効であることを確信し、賛成する。

●第74号議案

新城市観光基本計画策定委員会条例の制定

(賛成多数により可決)

浅尾 洋平 議員

反対

委員会で調査・審議するのではなく、市民全員でいかにして本市の観光を発展させるかを考えるべきである。また、あまりにもこれらの会議の類が多いと問題提起し、反対する。

柴田 賢治郎 議員

賛成

委員の選考は、各層から適切な人選、女性の登用、地域への配慮など考慮されている。本市の観光産業への歩みをとめないためにも必要と考え、賛成する。

議 案 賛 否

議案番号	議案名	議決結果	合計		議 員 名																	
			賛成	反対	竹下修平	齊藤竜也	佐宗龍俊	鈴木長良	澤田恵子	浅尾洋平	柴田賢治郎	小野田直美	山田辰也	山崎祐一	村田康助	山口洋一	下江洋行	長田共永	鈴木達雄	滝川健司	中西宏彰	丸山隆弘
69	新城市税条例等の一部改正	原案可決	16	1	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は議決に加わらない
71	新城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	15	2	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
74	新城市観光基本計画策定委員会条例の制定	原案可決	15	2	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	

※○は賛成、×は反対、賛否については各議員からの報告をもとに公表します。

議 決 結 果 一 覧

5月臨時会

議案番号	議 案 名	議決年月日	審議結果
	東三河広域連合議会議員の選挙	30・5・28	当选

6月定例会

議案番号	議 案 名	議決年月日	審議結果
報告2	専決処分事項の報告（和解及び損害賠償の額の決定）	30・6・7	報告
報告3	平成29年度新城市一般会計予算の継続費に係る繰越計算書	〃	〃
報告4	平成29年度新城市一般会計予算の繰越明許費に係る繰越計算書	〃	〃
報告5	平成29年度新城市水道事業会計予算の建設改良費に係る繰越計算書	〃	〃
67	新城市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認	〃	承認
68	新城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認	〃	〃
69	新城市税条例等の一部改正	30・6・22	原案可決
70	新城市財産区特別会計の設置に関する条例及び新城市財産区管理会条例の一部改正	〃	〃
71	新城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	〃	〃
72	新城市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	〃
73	新城市宿泊施設整備奨励条例の一部改正	〃	〃
74	新城市観光基本計画策定委員会条例の制定	〃	〃
75	新城市定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	〃
76	新城市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	〃	〃
77	新城市公共下水道事業分担金に関する条例の一部改正	〃	〃
78	平成30年度新城市一般会計補正予算（第1号）	〃	〃
79	工事請負契約の締結	30・6・7	〃
80	市有財産の無償譲渡	30・6・22	〃
81	市有財産の無償譲渡	〃	〃
82	新城市固定資産評価員の選任	〃	同意
83	新城市庭野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
84	人権擁護委員の候補者の推薦	〃	異議なし
85	工事請負契約の締結	〃	原案可決
86	財産の取得	〃	〃
87	財産の取得	〃	〃
意見1	愛知県立新城東高等学校作手校舎の存続を求める意見書	〃	〃
意見2	「あいち森と緑づくり税」及び「あいち森と緑づくり事業」の継続を求める意見書	〃	〃

意見書（要旨）

2件の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

愛知県立新城東高等学校作手校舎の存続を求める意見書

（愛知県教育委員会へ提出）
存続条件「第1学年における新

城市内の中学校からの入学者が平成26年度以降2年連続して20人未満となった場合には、翌年度募集停止すること」の撤廃を要望します。



「あいち森と緑づくり税」及び「あいち森と緑づくり事業」の継続を求める意見書（愛知県へ提出）
次の3件を要望します。

1. 森林整備を進めるための制度を継続すること。
2. 現場の意見を取り入れ、弾力的な仕組みとすること。
3. 都市緑化や環境学習活動への支援を行うとともに、地域木材の利活用の取り組みを拡充すること。

委員会インフォメーション

i n f o r m a t i o n

委員会とは、議会の内部組織として、本会議における審議の予備的審査調査機関として設置される審査機関の事です。



●●●●● 平成31年度 政策執行および予算編成

平成31年度の予算編成に向けて、各委員会が調査した事業を議会として取りまとめ、市長に提出しましたので一部を紹介します。また、議会ホームページでご覧になります。

●●●●● 総務消防委員会

■地域活動交付金および自治区予算の厳正な審査と成果の検証に基づき、適正かつ有効活用を図りたい。

■人口増のため、若者・子育て世代の住みやすい環境整備、働く場の創出および宅地供給を促進されたい。

■公共交通を利用世代や目的に合わせて見直すとともに、高速バスの利用促進と運行継続可否の基準を明示されたい。

■災害に強いまちづくりのため、地区防災計画の策定、消防団員確保のため処遇改善、備品整備、および地域防災計画・業務継続計画に基づく実行計画・マニュアルの整備を図られたい。

●●●●● 厚生文教委員会

■新城南部産業廃棄物中間処理施設の監視体制の徹底と立入り検査の上、市は法令に則り、発生する悪臭が規制基準に適合しない場合は、速やかに勧告・命令を行うよう図られたい。

■生涯スポーツ振興プランの推進に基づいた健康の保持増進と、行政・地域・市民が一体となったスポーツの振興を図られたい。

■市民病院への整形外科および泌尿器科医師の確保、医学生奨学金制度の創設をされたい。

■経済的理由で高等教育機関への修学が困難な生徒への奨学金制度の創設をされたい。

●●●●● 経済建設委員会

■奥三河観光協議会が「日本版DMO」に法人登録された。この地をより多くの方が訪れ、余暇を過ごしてもらおうための着地型観光の確立を図られたい。

■新しい時代のツーリズムを受け入れ、歴史、伝統、文化、環境を

交流人口と分かち合い、新城の認知度を向上されたい。

■都市計画の区域区分の抜本的な見直しを図るため、官民・議会合同によるプロジェクトチームの活用を図られたい。

■I C周辺企業団地の堅実な用地整備と早期販売を図られたい。



●●●●● 総合政策調査特別委員会

第2次総合計画について、自治基本条例に定める市民参加の機会の保障に留意し、「策定段階からの議会の関与」を行うための情報提供を要望する。

●●●●● 議会人事

山崎祐一議員の予算・決算委員会副委員長長辞任に伴い、後任に中西宏彰委員が決まりました。

お知らせ

議会報告会が行われました



4月16日(月)から5日間、2班に分かれ、市内10カ所で議会報告会を行いました。今回は、3月定例会および議会に関する市民意識調査結果について報告を行った後、地域における「公共施設」をテーマとして、グループワーク方式で、参加者の皆さんと意見交換を行いました。市内の公共施設の現状(保有状況や更新費用など)

について、皆さんと認識を共有するとともに、今後の公共施設のあり方などについて、地域ごとの市民の意見を聞かせていただくことができました。5日間で延べ226人の方が出席してく

ださり、貴重なご意見をいただきましたことに感謝申し上げます。質疑・回答については、議会ホームページでご覧いただけます。

グループワークにおける意見の一部を紹介させていただきます。

(意見)

- 等しい教育環境を整えるために、公共施設のなかでも、小中学校への投資を優先すべきである。
- 閉校となった学校では、草刈などの管理が行き届かなくなり、地域の課題となっている。
- 公共施設全般において、施設の利用率などから必要度を判断し、廃止するものを抽出していくことも必要である。

- 建物より、橋梁などのインフラの老朽化対策を急ぐべきである。
- 公共施設の使い勝手と投じる費用のバランスの判断は難しい。
- 休止中の施設においては、再開が困難であれば、資産の処分も含めた早めの判断が必要である。

(文：議会運営委員会委員長)

下江洋行

9月定例会日程(予定)

9月3日	本会議第1日 議案の審議
10日	本会議第2日 一般質問 ※中継
11日	本会議第3日 一般質問 ※中継
12日	本会議第4日 一般質問(予備日) ※中継 議案の審議
13日	総務消防委員会 厚生文教委員会
14日	経済建設委員会 予算・決算委員会(予算)
18日	予算・決算委員会(決算)
19日	予算・決算委員会(予備日)
21日	本会議第5日 議案の審議

議会中継をご覧ください



一般質問の様子を、ケーブルテレビ12チャンネルで放送します。時間は午前10時からで、終了時刻は議事の都合により異なります。



先の議会に関する市民意識調査では、「何をしているのか分からないので議会、議員の評価ができない」というご意見があり、議会情報をより丁寧に積極的にお知らせする必要性を痛感しました。また、議会情報は「議会しんしろ」から50%以上の方が得ているという結果もあり、本紙の重要性を改めて感じています。今後とも皆様と議会をつなぐ「議会しんしろ」の充実、わかりやすい編集に一層努めてまいります。

(鈴木達雄)

市議会だより編集委員会

広報広聴委員会

- 委員長/下江洋行 中西宏彰
- 鈴木長良 柴田賢治郎
- 小野田直美 鈴木達雄
- 竹下修平 齊藤竜也
- 佐宗龍俊

●ご意見・ご感想など、議会事務局へご連絡ください。

【電話】0536-2317657

【メール】gikai@city.shinshiro.jp